

第1章 目的

トンネル工事の災害については関係者の努力で大幅に減少しているがいまだ他の工種に比較して低いとはいえない。一方施工方法などについては最近の技術革新をうけてかなり変化していると思われる。

そこで日本トンネル技術協会、技術委員会の安全環境小委員会では最近のトンネル工事のうち山岳工法のトンネルを中心に災害の実態はどうなっているかを調査分析することとした。

資料としては以下のものを使用した。

- ① 日本トンネル技術協会 : トンネル年報
- ② 建設業労働災害防止協会 : 安全衛生年鑑（死亡災害等）
中央労働災害防止協会 : 統計資料（休業4日以上）
- ③ **WG** 所属会社に対するアンケート（休業4日以上）

トンネル工事の施工現況については、当協会からトンネル年報として会員に広報している。年報のデータは会員である施工会社からのアンケート調査の結果が基になっている。各社より手持ち工事についての回答をいただきそれを用途別に集計整理したものである。

工事の推移・現況は会員会社の各年の12月1日施工中の手持ち工事量である。以下手持ちを省き単に工事量等と表現する。

統計資料は建設業労働災害防止協会及び中央労働災害防止協会の資料を使用した。

また災害の実態を詳細に分析するために **WG** 幹事会社にアンケートを実施した。対象は最近10年程度の間に発生した休業4日以上の災害事例である。